

本県の復興の現状と取組

被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を確保し、
一人ひとりの幸福追求権を保障



岩手県イメージキャラクター「わんこきょうだい」

令和8年7月2日(木)

岩手県

岩手県の復興の現状

復興を県政の最重要課題とし「誰一人として取り残さない」という理念のもと、復興推進プランに掲げる「**4本の柱**」に基づく復興の取組を進めている。

I 安全の確保

- 防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備は、**残り**

1箇所(宮古市・閉伊川水門)

- 復興道路全線開通(令和3年 359km)



閉伊川水門(宮古市)

II 暮らしの再建

- 災害公営住宅が完成し、応急仮設住宅の全入居者が恒久的な住宅に移行
- こころのケアセンターにおいて、被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施

III なりわいの再生

- 漁船・養殖施設・漁港等のハード面での復旧・整備は完了
- 三陸地域(沿岸13市町村)の観光客数が、令和6年には、**震災前の97.2%**まで回復

IV 未来のための伝承・発信

- 東日本大震災津波伝承館来館者数**140万人超**
- **県内131施設**が、震災伝承施設に登録
- 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」を推進

中長期的な課題

— 国の「復興の基本方針」を踏まえ、継続して対応 —

- 1 こころのケア・生活相談等の被災者支援
- 2 被災した子どもたちへの支援
- 3 水産業の再生
- 4 地方創生施策等の活用(移転元地等)
- 5 原発事故に伴う放射線影響対策
- 6 震災の伝承・発信

県において、令和9年度からの2年間を計画期間とする「**第3期復興推進プラン**」を策定し、国の「復興の基本方針」に基づく支援を活用しながら、「誰一人として取り残さない」という理念のもと、これらの課題に継続して対応

1 安全の確保

海岸保全施設等の復旧・整備

1箇所(宮古市・閉伊川水門 令和8年度完成予定)を残して完了

閉伊川水門は、宮古市街地を津波から守るため、
閉伊川河口部に建設中の国内最大級の津波対策水門

事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数	合計 (工事中+完了)
県	113	1	112(99.1%)	113
市町村	29	0	29(100.0%)	29
合 計	142	1	141(99.3%)	142



閉伊川水門（宮古市）令和8年1月撮影

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への備え

● 市町村との連携

県が沿岸市町村とともに立ち上げた「巨大地震・津波対策連絡会議」において、避難所における暑さ・寒さ対策や、自動車避難のルールの周知方法、個別避難計画の策定促進など、犠牲者ゼロを目指した対策を検討

● 広域防災拠点配置計画の見直し

広域防災拠点配置計画を見直し、沿岸部にも対象施設を拡大(5エリア29施設→10エリア47施設)

● 岩手県地域防災サポーターの派遣

地域の防災力強化に向けて、自主防災組織の結成・活性化を支援するため、各地域に岩手県地域防災サポーター(※)を派遣

※ 岩手県地域防災サポーター：防災に関して様々なスキルを習得している方（防災士、消防職員OB、自治体職員OB等）を県がサポーターとして登録

2 暮らしの再建

いわて被災者支援センターの運営

関係機関や専門家と連携し、**生活面や経済面等の複雑な課題**を抱える**被災者の生活再建を支援**（センターでの相談支援は継続相談者に重点化）

■ いわて被災者支援センター 相談対応回数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,669件	2,941件	2,770件	2,732件

〈令和7年度 主な相談内容〉

家族に関する相談(795回)
家計に関する相談(269回)
債務に関する相談(627回)



センターでの相談の様子

岩手県こころのケアセンターの運営

精神科医等の専門職が被災者**一人ひとりに寄り添ったこころのケア等**を実施するとともに、**沿岸地域の精神保健医療体制の強化**に向けて人材育成等の取組を推進

■ 岩手県こころのケアセンター 相談対応回数

平成24年度	平成25年度	平成26年度
7,737件	10,203件	10,747件

.....

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,084件	11,390件	11,673件

持続可能なコミュニティ支援

地域コミュニティ支援に関するアドバイザーを委嘱し、**市町村による地域コミュニティ活動の活性化等**の取組が**定着するよう支援**（県単独事業へ移行）

〈アドバイザーによる市町村への主な支援内容〉

- ・ 職員及び集落支援員に対する助言指導
- ・ 持続可能な自治会運営についてのモデル事例紹介
- ・ 自治会支援体制構築に向けたノウハウ提供

3 なりわいの再生

水産業の振興

「不漁に打ち勝つ！ シン・岩手県水産業リボーン宣言」

近年の記録的な不漁に打ち勝ち、**本県水産業の真の再生**を図るため、令和8年3月9日に、県と水産関係団体が共同で「**シン・岩手県水産業リボーン宣言**」を発表

- **主要魚種の資源回復** サケ資源の早期回復
- **増加している資源の有効利用**
ウニの更なる有効利用に向けた収益性の高い生産・販売体制の構築
- **新たな漁業・養殖業の導入**
サケ・マス類の海面養殖（種苗の安定生産、県産養殖サーモンのブランド化 等）
環境変化に対応した新たな養殖種の導入（高水温に強い養殖種への転換支援 等）
- **藻場の再生** ブロック投入による藻場造成、漁業関係者と民間企業との連携強化
- **いわての海業**
海業の自走化支援（教育旅行・企業研修向けガイドブックの作成）
海業の更なる取組拡大（地域資源を活用したビジネスモデルづくり 等）



地方創生施策等の活用推進

地方創生施策をはじめとする**政府全体の施策を活用し、被災地の地域振興・経済活性化**が進むよう、復興庁と連携しながら**市町村を支援**

4 未来のための伝承・発信

東日本大震災津波伝承館の運営

東日本大震災津波伝承館では、震災津波の事実と教訓を伝える資料を展示
大学、各地の震災伝承施設等と連携し、防災文化を効果的に醸成・継承

■ 東日本大震災津波伝承館 来館者数(人) R8.5月末時点 約143万人

R元年度 (9/22～)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
148,737	170,699	168,613	207,009	254,315	236,172	212,405	1,397,950



企画展「未来の命を守るために」

「世界津波の日 高校生サミット」の開催

「世界津波の日（11月5日）」を契機に、津波や自然災害への理解を深め、各国が連携して防災・減災に取り組む重要性を共有するとともに、震災の事実と教訓を活かし、将来のリーダー育成と国際協力の強化を目的に、本県沿岸被災地等を会場に開催

[開催日] 令和8年10月19日～22日

[内 容] 総 会（防災・減災に関するユース宣言を策定・発表）
分 科 会（防災・減災をテーマに意見交換）
現地視察（震災の事実と教訓を学ぶ視察を実施）

[参加者] 海外高校生40名、国内高校生50名（想定）

▶ サミット開催後、国連ニューヨーク本部において、
岩手県の高校生の代表がサミットの成果を報告

■ 過去の開催実績

開催年度	開催地
H28	高知県黒潮町
H29	沖縄県宜野湾市
H30	和歌山県広川町
R元	北海道札幌市
R4	新潟県新潟市
R6	熊本県熊本市
R7	宮城県仙台市

5 復興の実感(県民意識)

東日本大震災津波からの復興に関する意識調査 (R8.5公表)

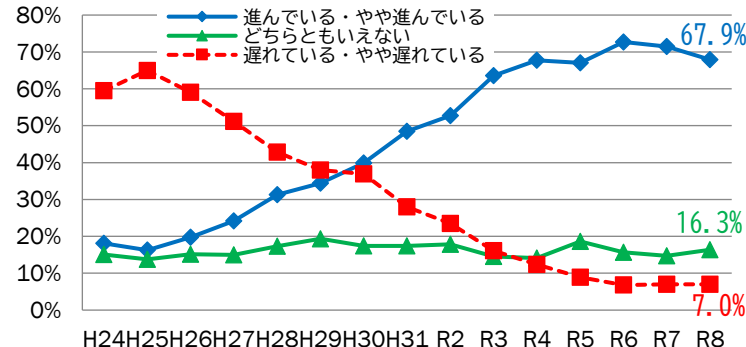
県が行う施策、事業の実施状況や進捗に関し、**県民がどの程度、復旧・復興を“実感”しているか**等を毎年継続的に把握

[調査対象] 岩手県内に居住する5,000人(無作為抽出 回答者数3,161人)

[調査時期] R 8. 1～2月

- 沿岸居住者において、**復旧・復興が「進んでいる・やや進んでいる」**と回答した割合が、前回から**減少**
- 東日本大震災津波の**風化**について、**52.3%**が「進んでいる・やや進んでいる」と回答

■ 復旧・復興の実感(沿岸居住者)



いわて復興ウォッチャー調査 (R8.5公表)

被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、**復興感に関する調査**を実施し、復興状況を定期的に把握

[調査対象] 岩手県沿岸市町村に居住・就労する151人(原則、毎回同じ人物 回答者数120人) [調査時期] R 8. 1月

- **被災者の生活の回復度に関する実感**
「回復した・やや回復した」 **80.6%** (前回比0.1pt減)
- **地域経済の回復度に関する実感**
「回復した・やや回復した」 **46.7%** (前回比1.6pt減)
- **災害に強い安全なまちづくりの達成度に関する実感**
「達成した・やや達成した」 **76.9%** (前回比0.8pt増)

物流や人的交流の拡大により地域経済の回復が進んだという声がある一方で、人口減少・水産業の不振・復興事業の完了に伴う公共工事の減少や物価高騰など、**震災以外の要因により、地域経済に活気が感じられない**という声があった。

➡ これらの調査結果を踏まえて、第3期復興推進プランを検討

6 林野火災からの復旧・復興

東日本大震災津波被災地（大船渡市・大槌町）において林野火災が発生し、大船渡市では、震災後、再建された住宅や水産業共同利用施設等への延焼など、**二重被災**も発生
東日本大震災津波の経験を踏まえ、**林野火災からの復旧・復興**にも全力で対応

名 称	焼損面積	死者	負傷者	建物被害
令和7年大船渡市林野火災	約3,370ha	1名	—	226棟
令和8年大槌町林野火災	約1,633ha(精査中)	—	2名	8棟

● 令和7年大船渡市林野火災の復旧・復興に向けた対応方針

- ▶ **くらしの再建** …… 災害ケースマネジメントの実施、住宅再建支援、心のケア等の被災者支援、災害廃棄物の早期処理に向けた支援、児童生徒等の学びの継続への支援 等
- ▶ **なりわいの再生** … 農林事業者等への支援、水産事業者等への支援、商工観光事業者等への支援 等
- ▶ **インフラの整備** … 治山等の公共土木施設等の早期復旧、森林等の早期復旧、水産業共同利用施設の早期復旧、長距離自然歩道等の自然公園施設の早期復旧、自治体が整備した光ファイバ等の情報通信基盤の早期復旧 等



● 令和8年大槌町林野火災の復旧・復興に向けた対応方針

- ▶ **くらしの再建** …… 住宅再建支援、災害廃棄物の早期処理に向けた支援、児童生徒等のこころのケア 等
- ▶ **なりわいの再生** … 農林事業者等への支援、商工観光事業者等への支援 等
- ▶ **インフラの整備** … 治山等の公共土木施設等の早期復旧、森林等の早期復旧 等

